

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名 電子入札システム入札情報サービス利用費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111 (内4571)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,793 千円 (前年度予算額： 1,540 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 源 財 源
前年度	1,540	0	0	0	0	0	769	0	771
要求額	1,793	0	0	0	0	0	896	0	897
決定額	1,793	0	0	0	0	0	896	0	897

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

現行の電子入札システムは、登録した入札の経過、結果及び契約情報並びに発注見通しについて、平成16年度より一般財団法人 日本建設情報総合センター(以下、JACICという。)が提供する「全国版入札情報サービス」(以下、統合PPIという。)と連携することにより、インターネット上に公開しているため、統合PPIのサービス利用料を支払う必要がある。

(2) 事業内容

・令和8年度における統合PPIの利用契約については、県が一括で単年度契約し、市町負担分については、県と参加団体で協定書を締結し、歳入する。

① 電子入札システム入札情報サービス利用費	1,793千円
・JACICの統合PPI利用料	1,793千円

県と市町村の実質財政負担

年度	R08
県	897
市町村	896
合計	1,793

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 5 / 10

(各市町村の負担額の端数処理により、市町村負担額の合計は896千円)

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	1,793	統合 P P I 利用料
合計	1,793	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

電子入札については岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画について、電子入札100%の実現を打ち出している。当要求についても電子入札の推進のため不可欠なものである。

(2) 国・他県の状況

J A C I C の統合 P P I については、国の機関でも利用されている。他県においては、独自に入札情報サービス機能を構築している。

(3) 後年度の財政負担

単年度契約のため、毎年度予算要求を行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

電子入札システムについては、県にて予算要求及び契約を行い、市町村に費用を負担させる形式をとっており、密接に関係する本要求についても、同様とするのが望ましい。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

入札等の情報の公表をインターネットを利用して行うことにより、①入札業務の効率化・適正化、②地理的・時間的制約条件の解消、③競争の広域的確保、④透明性の確保をはかる

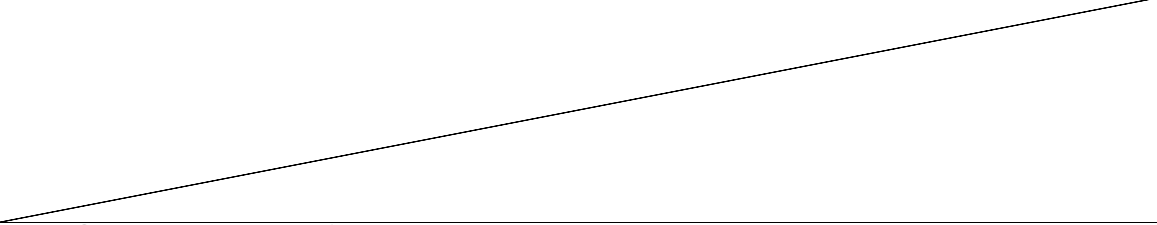
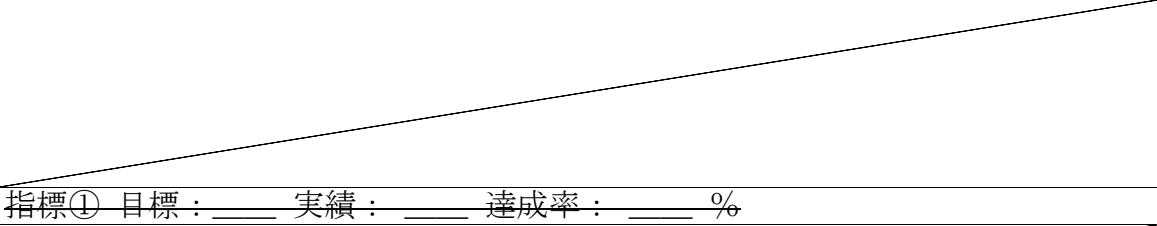
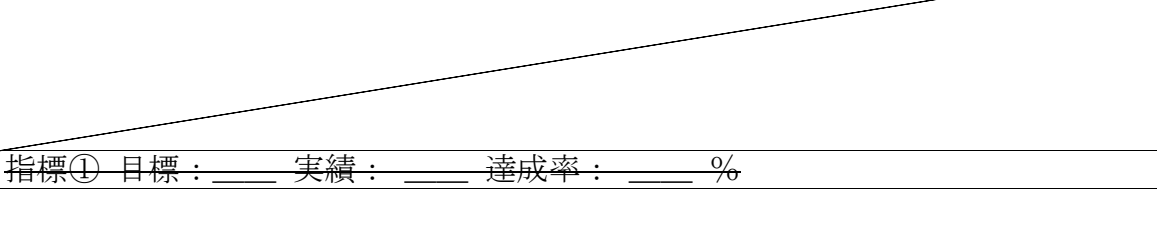
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

平成16年の運用開始以来、入札業務時に使用されており、業務に組み込まれて利用されている。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

なし

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

事務処理の効率化のために今後も必要な事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など